

この調査は、統計法に基づき政府が実施する
基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期
していますので、ありのままを記入してくだ
さい。

個人企業経済調査

数字を記入する欄について、該当するものがない場合
でも空欄にせず、「0」を記入してください。
金額欄は、千円未満を四捨五入し千円単位で記入して
ください。

記入欄が○の場合は、当てはまる項目に
○を記入してください。

平成 年6月1日現在で記入してください。
「昨年1年間」とは、平成 年1月から12月までの
1年間をいいます。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号

1 名称及び電話番号	フリガナ			
・印字されている内容 に変更がある場合は 二重線で消して修正 してください	正式名称			
	通称名			
	電話番号			
2 所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名	
・印字されている内容 に変更がある場合は 二重線で消して修正 してください				
	町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等		
●事業主について				
3 事業主の男女の別及び年齢	(1) 男女の別	(2) 年齢		
・当てはまる項目に○を記入 してください	1 男	2 女	1 30歳未満	2 30～39歳
			3 40～49歳	4 50～59歳
			5 60～69歳	6 70～79歳
			7 80歳以上	
4 後継者の有無	1 後継者がいる 2 後継者がいない			
● 5 ～ 12 は 行っている事業全体について記入してください				
5 主な事業及び主な事業 以外の事業収入の有無	主な事業			
・主な事業内容について変更 がある場合は 具体的な事業 内容を記入してください				
	上記の主な事業について変更がありますか			
	1 1 ある 2 2 ない	具体的な事業内容		
・当てはまる項目に○を記入 してください 例 主な事業として酒小売 を行っているが それ以外 の事業としてクリーニング の取次も行っている	上記の主な事業以外に 事業収入はありますか			
	1 ある 2 ない			

16 営業用土地・建物の所有形態	(1) 土地について	(2) 建物について
・営業用に使用している 土地・建物について当ては まる項目に○を記入してく ださい	1 自己所有	1 自己所有
	2 借用	2 借用
・複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の 最も多い事業所について 記入してください	〔無償の借用は 自己所有としてください〕	
17 営業用建物と自宅用建物の別	1 建物は別	2 建物は同じ
・営業用に使用している建物と事業主が住んでいる建物は別 ですか 当てはまる項目に○を記入してください		
	・複数の事業所がある場合は 収入金額又は販売金額の 最も多い事業所について 記入してください	
18 事業経営上の問題点	当てはまる問題点 大きな問題点	
・当てはまる問題点はすべて に○を記入してください	1～12のうち 複数選択可	ア～シ から 一つだけ選択
	大手企業・同業者との競争の激化	1 ア
	需要の停滞（売上の停滞・減少）	2 イ
	製品・商品ニーズの変化への対応	3 ウ
	建物・設備の狭小・老朽化	4 エ
	資金繰りの悪化	5 オ
	従業員の確保難・人材不足	6 カ
	人件費の増加	7 キ
	後継者難	8 ク
	原材料価格・仕入価格の上昇	9 ケ
	販売価格の低下・値引き要請	10 コ
	家賃・地代の上昇	11 サ
コストの増加を販売価格に転嫁できない	12 シ	
他に問題点があれば右の 枠内に記入してください		
19 今後の事業展開	事業拡大・店舗の増設を図りたい 1 事業の規模を縮小したい 6	
・当てはまる主な項目を一つ だけ選び○を記入してくだ さい	2 事業の共同化・協業化・チェーン 組織への加盟を図りたい	7 転業したい
	3 経営の多角化を図りたい	8 休業したい
	4 事業の専門化を図りたい	9 廃業したい
	5 現状のままを維持したい	10 特に考えたことはない
	その他 11	右の枠内に記入してください
20 法人化の予定	1 ある 2 ない 3 未定	
・当てはまる項目に○を記入 してください		

6 売上金額及び仕入金額

- 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の現金取引と掛取引の合計金額（消費税を含む）を記入してください

(1) 売上（収入）金額

億 百万 万 千
000円

(2) 仕入金額

億 百万 万 千
000円

7 棚卸高

- 消費税を含む金額を記入してください

(1) 昨年の12月末日現在の棚卸高

億 百万 万 千
000円

(2) おとしの12月末日現在の棚卸高

億 百万 万 千
000円

8 営業経費等

- 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）の経費を記入してください
- 経費計及び給料賃金には家族従業員及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金は含めません
- 消費税を含む金額を記入してください

(1) 経費

【経費計】

億 百万 万 千
000円

【経費のうち 次に掲げる科目を記入してください】

ア 租税公課

億 百万 万 千
000円

オ 給料賃金

億 百万 万 千
000円

イ 損害保険料

億 百万 万 千
000円

カ 外注工賃

億 百万 万 千
000円

ウ 減価償却費

億 百万 万 千
000円

キ 利子割引料

億 百万 万 千
000円

エ 福利厚生費

億 百万 万 千
000円

ク 地代家賃

億 百万 万 千
000円

- 家族従業員及び青色事業専従者に対して支払った給料賃金を記入してください

(2) 専従者給与

億 百万 万 千
000円

9 受託の状況

- 当てはまる項目に○を記入してください

昨年1年間（平成 年1月から12月まで）で 受託（※）がありましたか

※ 受託とは 他社が行う製造・修理・役務提供等を請け負うことをいいます ただし コンビニエンスストアなどフランチャイズ等の形態や建設工事の受託は除きます

1 受託があった

2 受託がなかった (設問10へ)

受託の内容に該当するすべての項目に○を記入してください

製造の受託	他社が販売する物品・製造請負品・部品・原材料 他社の自己使用する物品・金型などの製造を請け負うこと	1
修理の受託	他社が請け負っている部品の修理 他社の自己使用する物品の修理を請け負うこと	2
情報成果物作成の受託	他社が行うプログラム作成 テレビ番組作成 工業デザイン グラフィックデザインの提供などを請け負うこと	3
役務提供の受託（上記以外）	他社が行う運送・物品の倉庫保管 情報処理 メンテナンス（ビル 自動車 機械等）顧客サポート（アフターサービス コールセンター等）などの役務提供を請け負うこと	4

受託額の売上げに占める割合（金額ベース）で当てはまる項目に○を記入してください

50%未満	1
50%以上100%未満	2
100%	3

その受託の大半は特定の1企業からですか
1 はい 2 いいえ

10 設備取得状況

- 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）に 現物を取得したものについて記入してください
- 耐用年数が1年以上で 取得価格が10万円以上のものについて その金額を記入してください
- 分割払による購入であっても 現物を取得した時点で その総額を記入してください
- 土地の購入代金は含めません
- 消費税を含む金額を記入してください

(1) 新規設備取得額

億 百万 万 千
000円

(2) 中古設備取得額

億 百万 万 千
000円



うち 車両 機械 工具 器具 備品 → 取得額が最も多かった時期はいつですか

億 百万 万 千
000円

1 1～3月 2 4～6月
3 7～9月 4 10～12月

11 従業者数

- 6月1日現在の人数を記入してください
- 事業主の家族で無給の人
… 事業主の家族で 賃金や給与を受けずに 常時従事している人
- 常用雇用者
… 期間を定めずに 又は1か月以上の期間を定めて雇用した人
- 事業主の家族で有給の人
… 事業主の家族で 賃金や給与を受けて 常時従事している人
- 臨時雇用者
… 雇用期間が1か月未満 又は 日々雇用した人

	男	女
事業主の家族で無給の人	人	人
常用雇用者 〔事業主の家族で有給の人 〔パート・アルバイトを含む〕〕	人	人
臨時雇用者	人	人

12 従業者の採用・離職状況

- 昨年6月1日から今年5月31日までの常用雇用者の採用者と離職者の 延べ人数を記入してください

総採用者数 人 総離職者数 人

13 ～ 20 は 第1面5 欄の「主な事業」について記入してください

13 チェーン組織への加盟の有無

- 当てはまる項目に○を記入してください
- チェーン組織とは フランチャイズチェーン 又は ボランタリーチェーンをいいます

1 加盟している

2 加盟していない

チェーン組織への加盟の予定
1 ある 2 ない

14 パーソナルコンピュータの使用の有無

- 当てはまる項目に○を記入してください
- パーソナルコンピュータにはタブレット型端末を含みます

事業でパーソナルコンピュータを使用していますか

1 使用している

2 使用していない

インターネットに接続しているパーソナルコンピュータはありますか

1 ある 2 ない

インターネットへの接続を考えていますか

1 考えている 2 考えていない

今後 事業でパーソナルコンピュータの利用を考えていますか

1 考えている 2 考えていない

15 営業（操業）日数及び時間

- 昨年1年間（平成 年1月から12月まで）について記入してください
- 複数の事業所がある場合は収入金額又は販売金額の最も多い事業所について記入してください

(1) 営業（操業）日数

1年間の営業日数で 当てはまる項目に○を記入してください

300日以上 (週6日程度以上営業)	1
250日～299日 (週5日程度営業)	2
200日～249日 (週4日程度営業)	3
200日未満 (特定の季節だけ営業)	4
(それ以外)	5

(2) 1日の平均営業（操業）時間

時間

休憩時間は含めないでください